

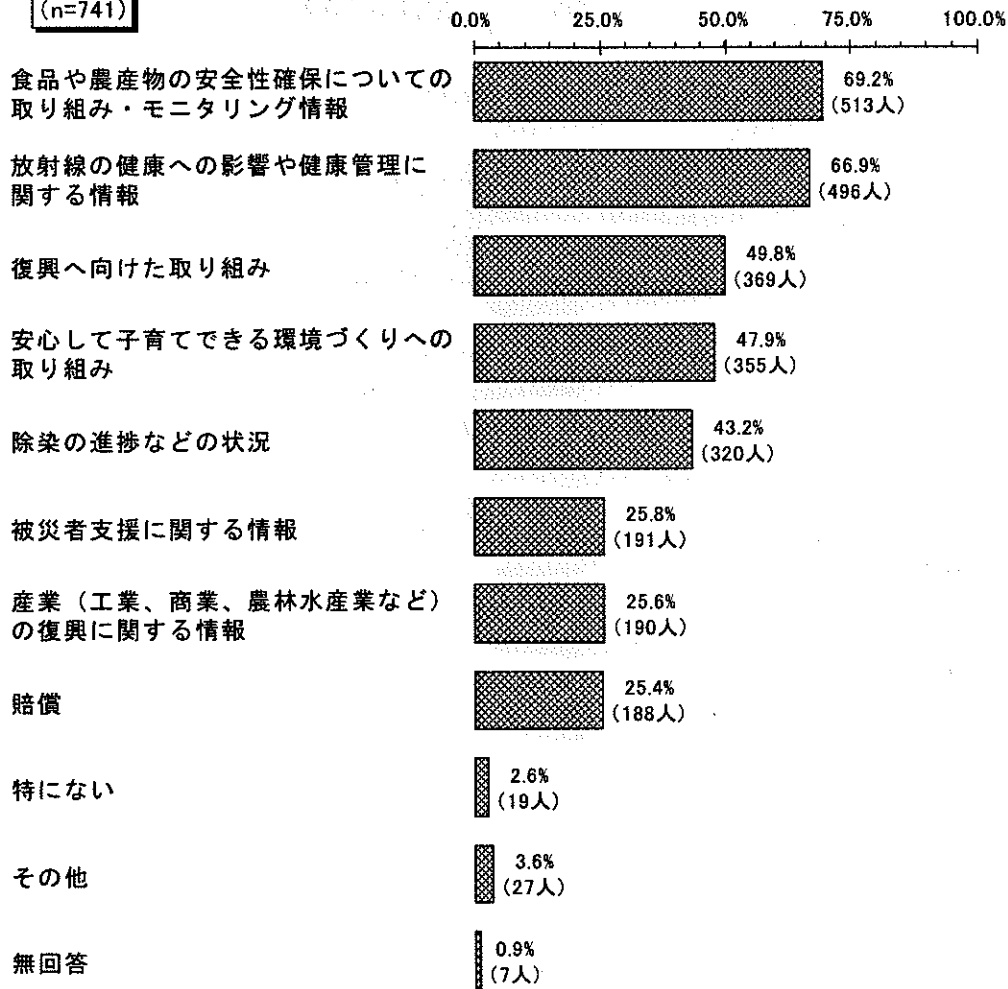
Ⅱ 調査結果の解説

1. 復興に関する情報発信について

(1) 震災・原発事故や復興について知りたい情報

問1 震災・原発事故や復興について、あなたはどのような情報を知りたいですか。
 あてはまるものにいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

全体
 (n=741)

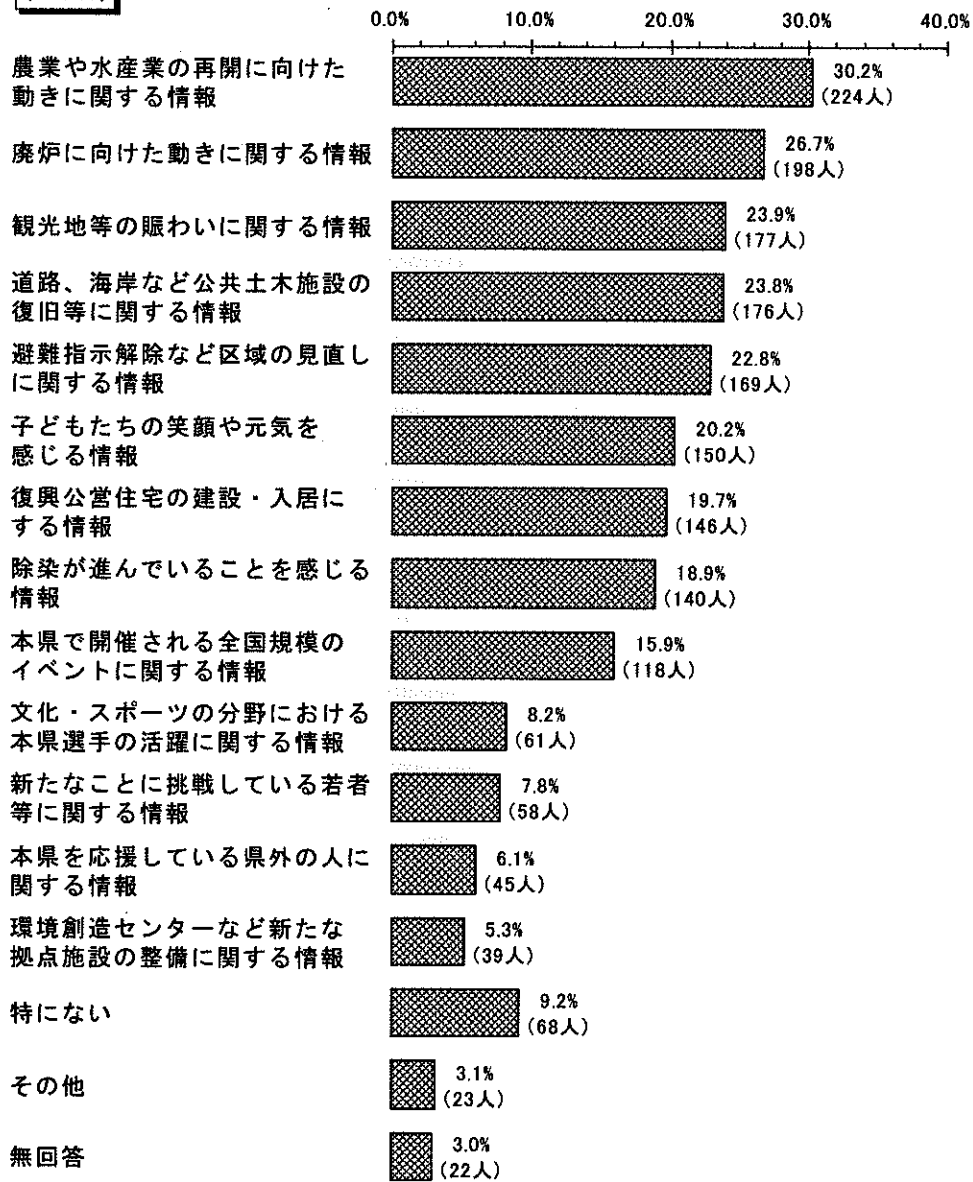


震災・原発事故や復興について知りたい情報は、「食品や農産物の安全性についての取り組み・モニタリング情報」(69.2%)が最も多く7割弱となっている。以下、「放射線の健康への影響や健康管理に関する情報」(66.9%)が6割台、「復興へ向けた取り組み」(49.8%)と「安心して子育てできる環境づくりへの取り組み」(47.9%)と「除染の進捗などの状況」(43.2%)が4割台で続いている。

(2) 復興が進んでいると感じる情報

問2 復興が前に進んでいると感じるのは、どのような情報を得たときですか。
あてはまるもの3つまで○をつけてください。

全体
(n=741)



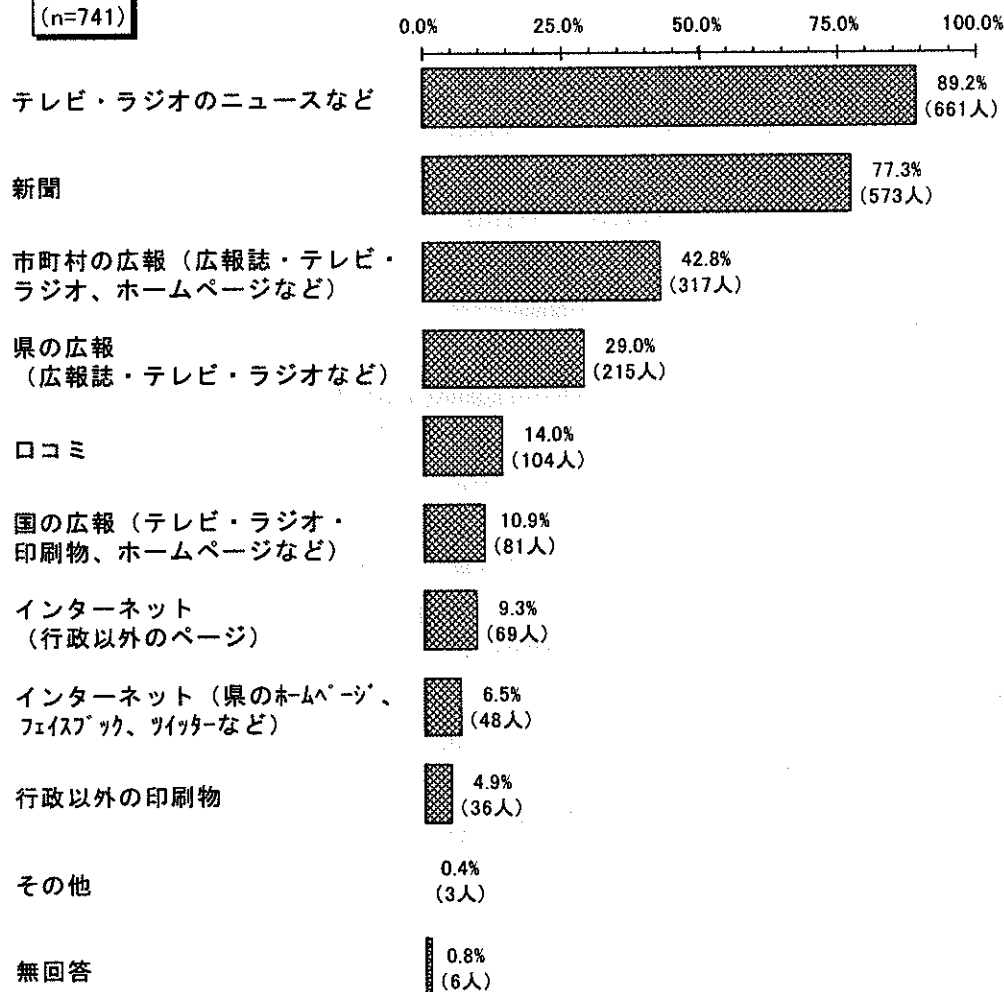
復興が進んでいると感じる情報としては、「農業や水産業の再開に向けた動きに関する情報」(30.2%)が最も多く、3割強となっている。以下、「廃炉に向けた動きに関する情報」(26.7%)、「観光地等の賑わいに関する情報」(23.9%)、「道路、海岸など公共土木施設の復旧等に関する情報」(23.8%)、「避難指示解除など区域の見直しに関する情報」(22.8%)、「子どもたちの笑顔や元気をを感じる情報」(20.2%)が2割台で続いている。

(3) 復興状況に関する情報の入手先

問3 本県の復興の状況に関する情報については主に何で入手していますか。

あてはまるものにいくつでも○をつけてください。(複数回答可)

全体
(n=741)



復興の状況に関する情報の入手先は、「テレビ・ラジオのニュースなど」(89.2%)が最も多く、9割弱となっている。以下、「新聞」(77.3%)が7割台、「市町村の広報(広報誌・テレビ・ラジオ、ホームページなど)」(42.8%)が4割台、「県の広報(広報誌・テレビ・ラジオなど)」(29.0%)が2割台、「口コミ」(14.0%)と「国の広報(テレビ・ラジオ・印刷物、ホームページなど)」(10.9%)が1割台となっている。

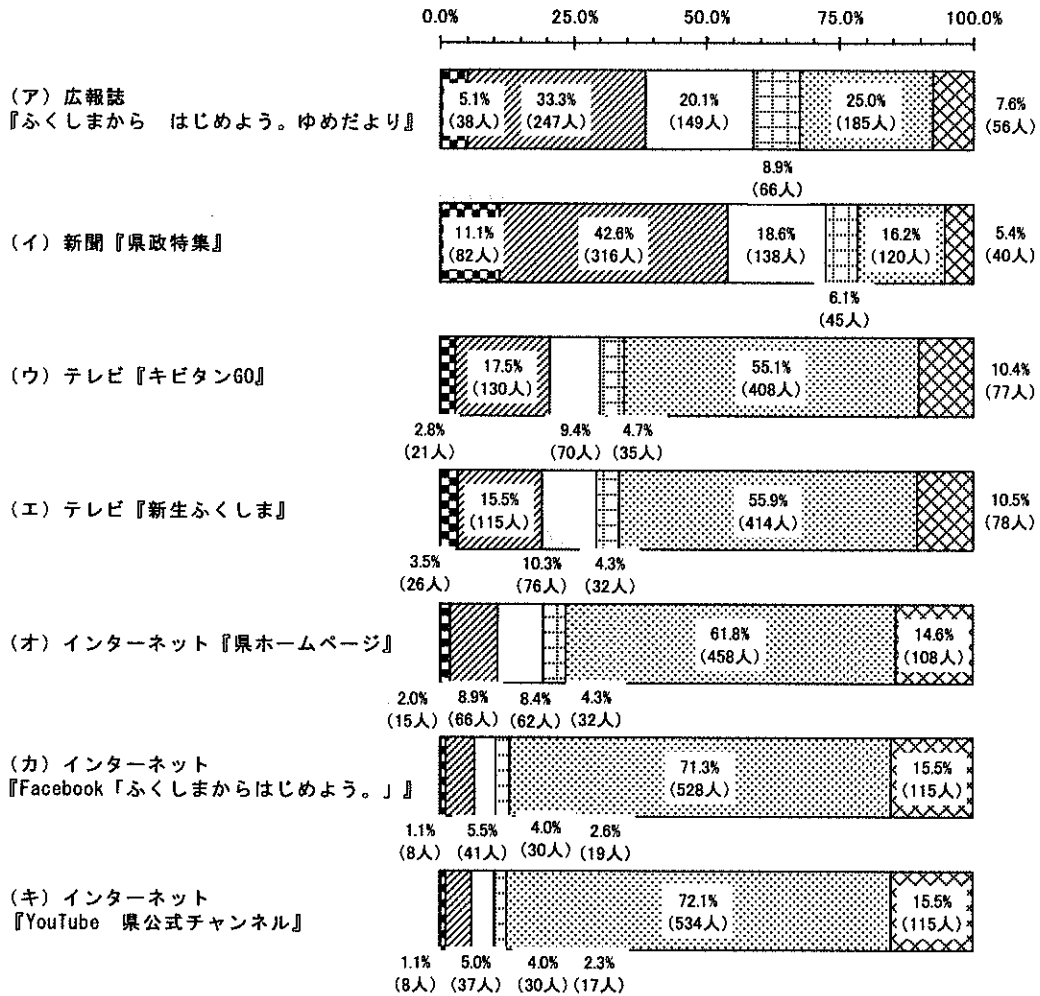
(4) 県の広報活動の満足度

問4 あなたは、県の広報活動に満足していますか。

(ア)～(キ)についてそれぞれ1～5の中であてはまるもの1つに○をつけてください。

全体
(n=741)

- 満足している
- どちらかといえば満足している
- ▨ 満足していない
- ▩ どちらかといえば満足していない
- 見たことがないのでわからない
- ◇ 無回答

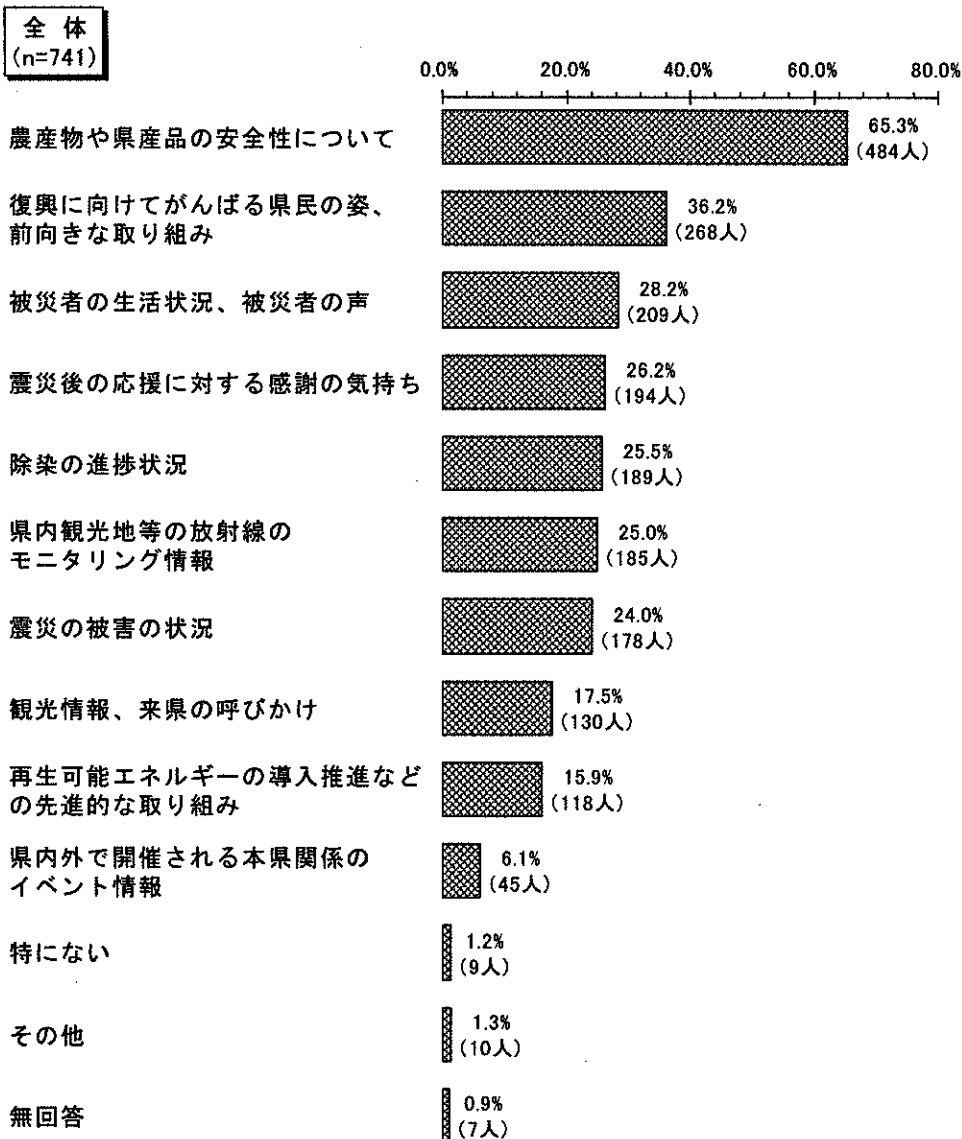


県の広報活動に「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた『満足している』計の割合をみると、〈新聞『県政特集（福島民報・福島民友）』〉（53.7%）が最も多く、半数強となっている。以下、〈広報誌『ふくしまから はじめよう。ゆめだより』〉（38.5%）が3割台、〈テレビ『キビタン GO（福島テレビ：毎週火曜日 21:54～22:00）』〉（20.4%）が2割台、〈テレビ『新生ふくしま（福島中央テレビ：毎週日曜日 13:00～13:05）』〉（19.0%）、インターネット『県ホームページ』（10.9%）が1割台となっている。

一方、「満足していない」と「どちらかといえば満足していない」を合わせた『満足していない』計の割合は、〈広報誌『ふくしまから はじめよう。ゆめだより』〉（29.0%）が3割弱で最も高くなっている。次いで、あまり差がなく〈新聞『県政特集（福島民報・福島民友）』〉（24.7%）が続いている。以下、〈テレビ『新生ふくしま（福島中央テレビ：毎週日曜日 13:00～13:05）』〉（14.6%）、〈テレビ『キビタン GO（福島テレビ：毎週火曜日 21:54～22:00）』〉（14.2%）、〈インターネット『県ホームページ』〉（12.7%）となっている。

(5) 県外に発信すべき内容

問5 あなたは、県外の方に、福島県のどのようなことを伝えるべきだと思いますか。
あてはまるもの3つまで○をつけてください。



福島県の現状について、県外に伝えたいことは、「農産物や県産品の安全性について」(65.3%)が最も多くなっている。以下、「復興に向けてがんばる県民の姿、前向きな取り組み」(36.2%)が3割台、「被災者の生活状況、被災者の声」(28.2%)、「震災後の応援に対する感謝の気持ち」(26.2%)、「除染の進捗状況」(25.5%)、「県内観光地等の放射線のモニタリング情報」(25.0%)、「震災の被害の状況」(24.0%)、が2割台、「観光情報、来県の呼びかけ」(17.5%)、「再生可能エネルギーの導入推進などの先進的な取り組み」(15.9%)が1割台で続いている。